

Title	A・H・ハンセン 貨幣理論と財政政策
Sub Title	
Author	安井, 孝治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.11 (1954. 11) ,p.1064(68)- 1069(73)
JaLC DOI	10.14991/001.19541101-0068
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19541101-0068

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

する資源開發の措置は「スターリング地域に關して特に重要」であるが「各種商品取引所を再開すれば、そこに現れる相場の相互比較の關係から當該商品の需給状態に的確な判斷が與えられ、その結果は、最も緊急必要とする商品の供給に生産を集中することが出来ることとなる」(一〇一頁)と主張する。第六章では英連邦の特恵關稅率制度をとりあげ、特にガットとの問題にふれ、その理想と現實とのギャップを近時の米國の保護貿易政策への後退や一九五二年末の英連邦會議でのコムミュニケにみ、この動向を解説している。しかしこの箇所は重要でありながら甚だ簡略に終始し、問題を提示しながら「英連邦諸國はガット加盟國として留まることを意圖しながら、特殊な困難解決のためには、個別的に若干の細かい調整をはかるべく協定を取結ぶことを希望しているようである」(一二三頁)と章を終るのは失望を感じせしめるであろう。第七章では戦後における國際金融の問題であるスターリング債務について、まず戦前のロンドンの金融並に資本市場から今日までの債務累積の大きな變化を概観し、その殘高の推移をみつ、それが長期融資の目的に用いられるよりも「國際收支勘定の一次的不足を融通する目的で使用」される方が問題が大きく、そのために「いかにしてロンドンにおける中央準備金を強化すべきか」(一二三頁)が重要となつており、それにはスターリング地域の諸國の金融情勢の安定回復が決定的意味を有すると論じている。この詳論が第八章スターリング地域の收支均衡である。これには各國の戦後の過渡の流動資金の存在が指摘され、「今までのところ決して満足すべきものでない」(一三七頁)と批評し、次で英國の通貨政策を中心に、いかにその調整ひいては國際收支の支拂超過の阻止につとめたか、その結果、いかに改善し得たかを述べ、その反面「財政部門の支出過多と貯蓄不足」に直面した重大さを

強調している。(一四五頁)というのは、英國は屬領地域の開發計畫に對する責任を有し、また各國がスターリング殘高を一層引出そうとして責任を負うこと、英國の工業は海外諸國に所要の資本財を供給しなければならぬこと、これがスターリング地域全般に直ちに影響する問題であるからにはかならない。しかし、一九五三年を通じて、スターリング地域は著しく強化され實質的に改善された。國際收支の改善は普遍的とはいへないが、(一五七頁)輸入制限は次第に廢棄され、英國の工業生産は上昇し、商品取引所の再開を増進することに成功して、しかも通貨準備は堅實な上昇をたどり「一つの難關をうまく通りこした」(一五九頁)通貨の交換性回復に必要な條件も一九五四年には一層大きな進展をみると考へられるに至り、「戦争による緊急事態の結果やむなく本來の自由な形態を離れた」スターリング地域も「今や新しい轉換のきざしが見えはじめている」(一五二頁)と。しかしこの結論は、本書のいう「再び過去の如き世界通貨制度の上で重要な組織としての役目を果たすスターリング地域の念願」を實現してゆく過程であろうか。

(B六版、一九〇頁、東洋經濟新報社、昭和二十九年六月二五〇圖) (白石 孝)

A・H・ハンセン『貨幣理論と財政政策』
 本書についてと言はれても今更内容の紹介を試みる必要はあ
 るまい、と思はれる。本書は「貨幣理論と財政政策」といふ表
 題にも拘らず、著者がその序文に於て、「貨幣理論の分野は現
 在、經濟學文献における由々しい缺陷を曝露してゐる。……近
 代貨幣理論に關する總括的な書物は一つもない。」本書は主と
 して貨幣の問題に捧げられており、それは貨幣の役割について

私が以前のどの著述において示したよりも、ずつと詳細な考察を與へてゐる。」と述べてゐる如く、最近に於て「貨幣論」と銘打つた書物が主として貨幣・銀行に關する制度的、記述的な説明に終始してゐる現状の下に於て、貨幣と物價に關する總括的な理論的な考察を行はうとするのが著者の主要眼目であり、したがつて又本書の大部分が貨幣に關する理論的な考察に捧げられており、財政政策に就てはあまり説明が與へられてゐない。したがつてここでは本書に於ける貨幣理論の中心的な説明をとりあげて若干考察することとする。

貨幣理論に就て最も中心的であり且つ興味ある考察は本書の第三章及び第四章に於ける著者ハンセンの所説であらう。第三章に於ては「數量説とマーシャルの所説」と云ふ題目の下に、マーシャルの古典的數量説——現金殘高數量説——に對する著者の新しい觀點からする周到な解明及び批判が與へられてゐる。

ハンセンは先づ貨幣當局が貨幣供給量を増加しようとして決意したと假定して、この過剰貨幣が如何に處理されるか、を考察する。例へば貨幣當局が公衆から證券を購入したとする。この證券に對する支拂として新たな預金が創造され、公衆はヨリ多額の現金量を保有し、銀行制度はヨリ多額の證券を保有するに至つた。公衆によつて欲求される現金保有量(L)と現實の現金保有量(M)とが新貨幣の創造以前には互に均衡状態にあつた(M=L)とすれば、今やM>Lである。M-Lに等しいこの過剰もしくは餘分の現金は如何に處理されるであらうか。ここに三の経路が考へられる。

一、過剰貨幣が直接に財貨及び勞務に支出される場合……この場合には消費財もしくは投資財に對する支出が増加するであらう。それは生産條件の變化に應じて物價の騰貴がある場合に

は伴ひ、ある場合には伴はずに産出高の擴張を惹起する傾向をもつ。かくて、貨幣當局は貨幣數量を増加する事に依つて、所得、雇用、産出高及び場合に依つては物價の騰貴を惹起し得る。

二、過剰貨幣が直接に財貨及び勞務に支出されない場合……有利な條件で銀行制度に證券を賣却するように誘引された人々がその貨幣を財貨及び勞務に直接支出することを欲しないかも知れない。この場合には直接に所得、産出高もしくは物價の増加は起らない。證券の價格のみが騰貴する。しかし債券價格の騰貴は利子率の低落を意味する。かくて此の場合に於ても貨幣當局の貨幣供給量の増加は低利子率を経て流出し、建築、設備及び資本財一般に對する需要の増加を形成する。かくして所得、産出高及び物價の増大をもたらすこととなる。

三、二の場合の限界として次の様な事情が考へられる。第一に既發證券の貨幣化は創造貨幣の大部分を比較的富裕な階級の掌中に置くといふ効果をもつかも知れない。かかる場合には證券の貨幣化に伴ふ貨幣供給量の増加は貨幣支出を著しく増加するといふよりも、現金保有量増加の傾向を生ずる。次に、證券の貨幣化がある程度行はれ、證券價格が可成り騰貴し、したがつて利子率が可成り低水準に迄下落すれば、最早貨幣供給量の増加は市場に殆ど若くは全く影響を與へないであらう。この様な低水準の利子率の下では、流動性選好函數は利子率に關して極度に彈力的となる。新に創造された貨幣は直接に財貨及び勞務に支出される事もなければ、利子率の下落を通じて資本形成の中に排け口を見出す事もない。かくて過剰貨幣の保有者はそれを單に確實で安全な流動資産として保有することになるであらう。

貨幣供給量の増加が生じた場合に起るであらうと考へられる事情は以上の如くである。貨幣數量の増加は財貨及び勞務の購

買を直接に刺戟するかも知れないし、又利子率低下の民間投資に對する擴張効果を通じて間接的に同じ効果をもつかもされぬ。或は増加した現金は單に確實な流動資産として保有されるかもしれないのである。そして更に現實に於てはこれらの三の組合が起るかもしれない。このやうに考へるならば貨幣數量と物價との間に機械的な關係を主張する單純な貨幣數量説の命題の非現實性は明白である。然し貨幣數量説にも多くの種類があるが、その中で代表的なものはフィッシャーの説とマーシャルの説とである。著者ハンセンはフィッシャーの説と比較して、マーシャルの説の理論的特徴を明らかにしてゐる。曰く、「數量説のマーシャル説—— $M=KY$ ——は貨幣・物價問題に對する根本的に新しい接近を示してゐる。しばしば論ぜられるやうに、「現金殘高」方程式は新しい代數學的衣裳をつけた數量説にすぎないといふことは眞實でない。Yの代りに PQ （物價水準に産出高を乗じたもの）を代替するとマーシャルの方程式は $M=KPO$ となる。したがつて、數學的には、 k は單に方程式におけるVの逆數にすぎない。しかし、單に數學的恒等式として、 ΔII であるといふ事實から、それゆゑにマーシャルの分析は事實上ヒューム・フィッシャーの分析と同一物であるといふことにはならない。このやうに主張することは、マーシャルの方程式におけるkの意義を全く没却することである。」（原書四十九頁・小原・伊東譯五十六—七頁）と。數學的恒等式としては ΔII となり、Vとkとは單に逆數關係にあるにすぎないのであるが、Vとkとは理論的意義を異にするのであつて、兩者は明確に區別されなければならない。フィッシャーの説—— $MV=PY$ に於て、Vはその時々支拂慣習等の如き客觀的諸要因に依つて決定されるのであつて、ほぼ一定と考へら

れ、そしてMとPとの間に直接的且つ機械的な關係が主張されるのであるが、マーシャルの説—— $M=KY$ ——に於てkは公衆の現金保有欲求を表すものであつて、主觀的要因に依つて決定されるものと考へられてゐる。このやうに同じく數量説であるといへば、主觀的な要因が中心としてとり入れられてゐる點が、フィッシャーの説と比較してマーシャルの説の理論的特色であり、この點は又マーシャルにはじまりビグウ、ケインズに至るケンブリッジ學派の貨幣理論の特徵である。ハンセンはマーシャルの説が機械的なフィッシャー説と異なるものである事を指摘し、その理論的特徴を次の如く述べてゐる。曰く、「マーシャルの接近によれば、公衆の貨幣保有欲求の突然の急激な變移は、たとへば貨幣當局が貨幣供給の高度の安定性を維持することに成功しても、物價に甚だしく影響を及ぼすことになる。公衆の現金殘高保有欲求——「流動性選好」——が有力な要因として登場する。kの變化の中に反映する貨幣保有欲求の激しい、突如たる變移は、所得・物價水準の大きな、また急激に動く變化を生ぜしめるであらう。公衆の心理上の、豫想の變移は貨幣供給の變化に劣らず斟酌されねばならない。マーシャルの分析に於てはkの變移は上昇もしくは下降運動を生ぜしめるのであらう。舞臺で主役を演ずるのはMでなくてkである。」（原書四十九頁—五〇頁、譯書五十七頁）と。マーシャルの説はこの様な意義をもつkを導入することにより、MとPとの間の直接的關係のみに着目する單純且つ機械的な見解——ヒューム・フィッシャー説——とは異つて、MとLとの關係から事態を考察することを可能ならしめたのである。しかし、マーシャルの説は上述の三つの経路のすべてを説明し得るものであるうか。決してさうでない。マーシャルの説にとり入れられてゐるのは流動性選好函數の構成成分の一つ——取引需要函數——のみで

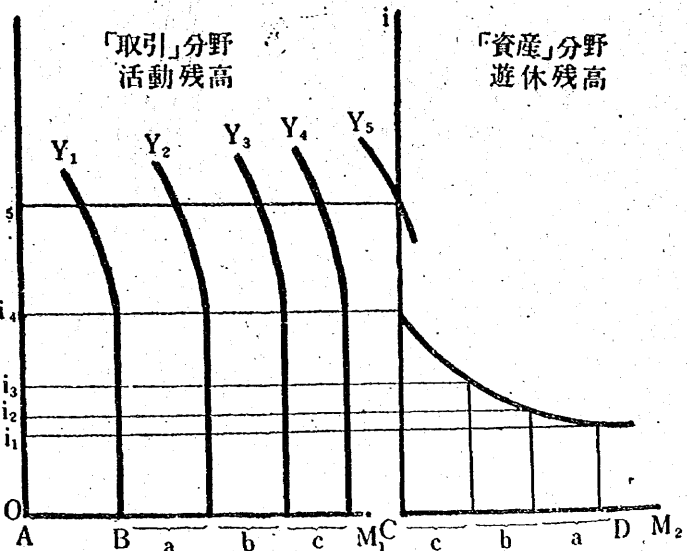
ある。勿論、マーシャルも貨幣に對する投機的需要——ケインズ「一般理論に於ける M_2 もしくはハーパーのいわゆる「本來の流動性選好」——を豫想してはいたが、それは彼の説においては、充分とりあげられなかつた。したがつて、流動性選好函數が所得彈力的である事は認めなければならぬ、それが利子彈力的である事を認めなかつたのである。

かくて、第四章に於て、「流動性選好、投資及び消費」なる題目の下に、ハンセンはケインズの貨幣利子論に基づいて、マーシャルのとりあげなかつた本來の流動性選好について説明を行つてゐる。しかし、それだけでなくここでハンセンは流動性選好理論に對して一つの問題を提出してゐる。ハンセン曰く、「數量説論者は、貨幣に對する需要は利子非彈力的であると信じた。ケインズでさへ、 L_T 函數（註）（われわれの記號）をもつて利子非彈力的であるとされた。しかし、これは必ずしも事實ではない。L（原書六十六頁、譯書七十五頁）と。マーシャルは取引的動機に基づく貨幣需要を考へ貨幣需要は利子非彈力的であると主張したことは上述の如くであるが、ケインズも利子率との關係において取扱つたのは M_2 （投機的動機に基づく貨幣需要量）であつて、M（取引的及び豫備的動機に基づく貨幣需要量）に關する限り利子非彈力的であると考へたのであつて、ハンセンの批判もこの點に向けられてゐるのである。

（註） L_T 函數とは貨幣の取引需要函數のことである。ハンセンは本書に於てはこの記號を用ひてゐる。

では、如何にして貨幣の取引的需要は利子彈力的であるか。ハンセンは次の如き圖でこの點を説明する。圖に於て左側は $Y_1, Y_2, Y_3, \dots, Y_5$ の各所得水準に應ずる貨幣の取引需要函數であり、右側は本來の流動性選好函數である。先づ貨幣當局は貨幣供給量を一定に保つものと假定する。取引活動につれて必要

書評及び紹介



な活動資金は遊休殘高から補填される。所得水準が上昇するに従つてこの過程が繰返されることになる。最初に所得水準が Y_1 であるとすれば、現實の現金は取引用の ΔII と資産として遊休状態にある ΔI とに分れ、利子率は i_1 である。所得水準が Y_2 に高まると、a量の貨幣が遊休状態にある資産分野から引出されて取引分野に附加される。したがつて利子は i_2 に上昇する。所得水準が Y_3 となれば更にb量の貨幣が資産分野から引

出されて取引に附加され、利率は r_3 に上昇する。更に所得水準が Y_4 に迄高まると資産部分の最後の貨幣がCで引出され、取引分野に附加され、利率はいまや r_4 に高まる。尙一層所得が増加して所得水準が Y_5 となつたとすればどうなるか。最早資産部分の貨幣を利用する事は出来ない。そこでより増加せる取引量の財貨の交換を行ふに必要な支拂は、一定量の貨幣をより集約的に、即ちより高い流通速度で利用することによつてのみ行ひ得る。そして一定量の貨幣のより集約的な利用はより高い利率を提供する事によつて可能ならしめられる。かくして遊休貨幣を取引分野に取り入れる事が出来なくなると、利率は取引需要函数が利子弾力的となる範囲に押し上げられる。即ち、所得水準が Y_5 に迄高まれば、利率は r_5 に迄引上げられる。

以上が貨幣の取引需要函数が利子弾力的であるといふことに對するハンセンの説明の概要である。この説明に就て考へてみるに、資産分野に於て流動性選好函数が、所得水準が次第に上昇しつつあるにも拘らず、一定として取扱われている事は問題となる。況や所得水準が變動しつつある際に於て、貨幣供給量一定という假定の上に立つてゐるのであるから尙更問題となる。すなほに解釋する限り、資産部分に於て流動性選好の減退が期待されるべきであらう(註)。ともあれハンセンの説明は貨幣の集約的な利用と利率との關係を指摘するに過ぎないのであつて、この事実ならば、何も今更改めて行々しい説明を加ふる迄もなく、現實的、經驗的に充分認められる事である。

(註)ハンセンはこの點に關して、次の如く述べてゐる。「所得の増加が、遊休資産として保有すべき貨幣に對する需要を減少せしめるからではない、とすることはもちろんあり得ることである。……しかしながら最初所得増加は、投資者を誘引して最も有利な瞬間に、在庫品や設備に貨幣投資を行ふ準備として多額の遊休現金を保有せしめるかもしれない、といふこともまた眞實でありうるであらう。」(原書六十九頁、譯書七十八頁)

インズ理論の基礎の上に立つた簡潔な説明が試みられて居り、近代貨幣理論の理解にとつて有益な入門書であらう。

(安井 孝治)

イ・ロクシン著『ソヴェト工業發展史』
ソヴェト工業書刊行會譯

本書は一九四八年にモスクワ外國語出版所から發行されたものである。従來、ソ連工業についていくつかの著書が出版されたが、このように革命前から戦後迄の發展を一書に収めたものは少ない。

全巻を通じてソヴェト經濟制度の優秀性が強調され、今日の隆盛をもたらしたものは實にソヴェト制度の力であつたことが繰返して述べられている。ただこの本は一九四八年に出版されたため、「國家計畫が經濟法則の力をもつてゐる」というような、スターリンが正に批判したヴォズネネスキーの表現がでてくる。このことは譯者が周到に譯者註をつけて注意してゐる。然しヴォズネネスキーがすべてにまちがつてゐるかのやうに、彼の引用文が毎に譯註をしてゐるのは行きすぎであらう。引用されたヴォズネネスキーの言葉の中に正しい部分もあるのである。

第一章は革命前のロシア工業が描かれ、第二章で革命によつて權力を握つたプロレタリアートがいかにか新しい社會制度への前進に努力したかを強調してゐる。しかしここで注意すべきは労働者管理の絶大な権限、そこから生じた經營の混亂、これを統制し指導する政府機關の無能、それが過度になつたグラフィズム(官僚主義)という一連の動向である。これを單に、ソ連公式の説ではあるが、外國干涉軍・國內革命軍のため不可避であつたとするのは安易すぎる。われわれの知りたいことは労働

書評及び紹介

九頁) この様な事情が考慮されるべきは勿論であるが、それにも拘らず、貨幣供給量一定という假定の下に論ずるかぎり、所得水準が漸次上昇を遂げらるうちに、やがては遊休貨幣の保有欲求は減退すべきであらう。

しかしながら、更に突込んで考へみると、ハンセンが圖式を援用して迄も説明を試みてゐる背後には、總括的な貨幣理論の展開という意向が潜んでゐる様に思われる。ケインズの流動性選好の理論についてみるに利率の決定は M_2 との關係において論ぜられ、一應 M_1 とは切離されてゐる。といふことは、利率に關する理論は所得水準一定という前提の下に論ぜられてゐる。所得水準の變動との關係に於て M_1 と M_2 とが利率に對して有する有機的な關係が明確に論ぜられてゐない事を意味する。もしハンセンの上述の取引需要函数と本來の流動性選好函数とを同時にとりあげた説明が、ケインズのこの様な理論的缺陷を克服せんとする試みであるならば完全な失敗であらう。何故ならば、利率が r_4 に至る迄は、利率は一方的に流動性選好函数ケインズ(M_1 と關係する)から決定され、取引需要函数ケインズ(M_2 と關係する)と利率との關係を論ずる際には流動性選好函数とは全然無關係になつてゐるのであり、ハンセンの説明は二つの函数を全く形式的にならべたに過ぎないからである。ケインズは M_1 とは一應無關係に M_2 との關係において流動性選好理論を展開したのであるが、他方ケインズの流動性選好理論を大いに評價しつつ、貨幣の取引需要函数すなわち M_1 側の事情と利率の關係を説明せんとするハンセンは流動性選好函数とは無關係に、すなわち M_2 とは切離して、このことを爲したのである。

以上は本書のごく一部についての論評であるが、これにつづく所得理論の解明といひ、又財政政策に關する敘述といひ、ケインズ管理の混亂やグラフィズムの行きすぎに目を注ぐことではない。外國干涉や國內戦さへなかつたら戦時共產主義時代はなかつたとして、レーニンの計畫的ソヴェト社會主義への正しい過程であると稱えることではない。ソヴェト體制がいかなる點でこの困難期を切り抜けるのにすぐれており、ソヴェトへの到達を可能にしたかを示してほしい。これが明示されない限りいかに形容句を述べようとも、やはりソヴェトは行きつまり打開策としてしか考へられなくなる。

第三章國民經濟復興期では、ソヴェトによつて農・工は密接に結合し生産力は増大することが中心に書かれてゐる。「わずかに六月間に工業生産が戦前水準に達したこと」はソヴェト經濟體制の優秀性を示すものである。而もこの復興は自國の蓄積資源だけでやりとげられた。これがロクシンによるソヴェトの功績である。勿論われわれはソヴェトの功績を認めるに吝かではない。しかしまた幾つかの疑點もある。ソヴェトを、戦争さえなかつたら革命直後に行なわれる筈の政策であつたと考へるだけでよいであらうか。ソヴェトの成功を裏づけたものに大きな犠牲がなかつたであらうか。さらにまた、ソヴェトの本質は何であるのか。社會主義建設にあるのか、農民との妥協にあるのか、資本主義との妥協にあるのか。この本質をどれにするかによつて、ソヴェトから計段階への移行の時期とその後の社會主義への見方が異なつてくる。この點についてロクシンの答えは明らかではない。

第四章で一九二八—四〇年の三つの五カ年計畫が概説されている。この期間を問題別に論じたのが第五章である。まず生産高の統計について注意すべきは、工業生産・農業生産・労働生産性・國民所得について一九二六—二七年價格が用いられ、(ある財貨については一九三三年價格)、建設輸送費・商業取引・賃

七三(一〇六九)